

脱炭素イノベーションで 「新たな成長」を実現

2018年6月4日
環境大臣 中川雅治



未来のために、いま選ぼう。



限りある資源を未来につなぐ。
今、僕らにできること。



脱炭素化を通じた「新たな成長」に向けて

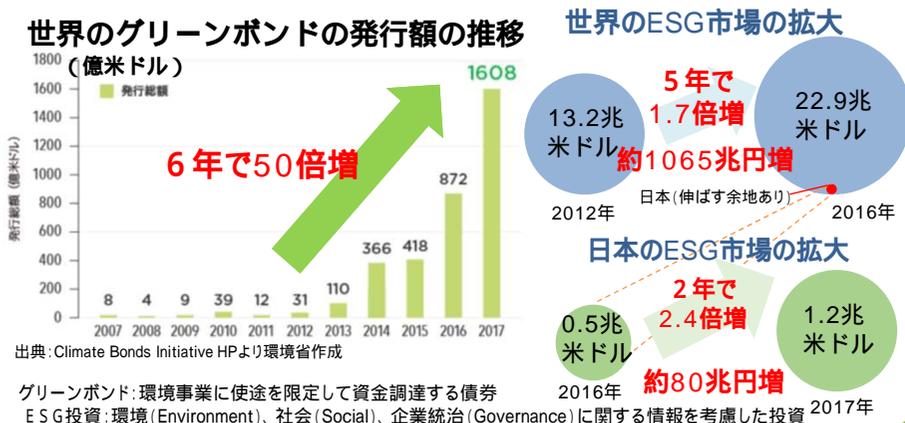
現状 パリ協定、SDGsを機に、各国は、脱炭素化を進めながら経済・社会を発展させる国家ビジョンとして、長期戦略()を既に策定している。 パリ協定に基づく長期低排出発展戦略

長期戦略の策定

- 脱炭素化がグローバルで有望市場となり、ビジネスチャンスに。チャンスを活かすため、民間活力を活かす脱炭素に向けたイノベーション創出が重要。
(技術・サービスの開発・普及、資金の流れ)
- 国の役割は、民間の後押し } 脱炭素化へ向けた明確なビジョン
脱炭素化技術・サービスが市場で評価される仕組み
- 我が国も、脱炭素化へ向けた明確なビジョンを示す「長期戦略」の策定が必要。温暖化対策を競争力に変え、脱炭素社会の実現へ。

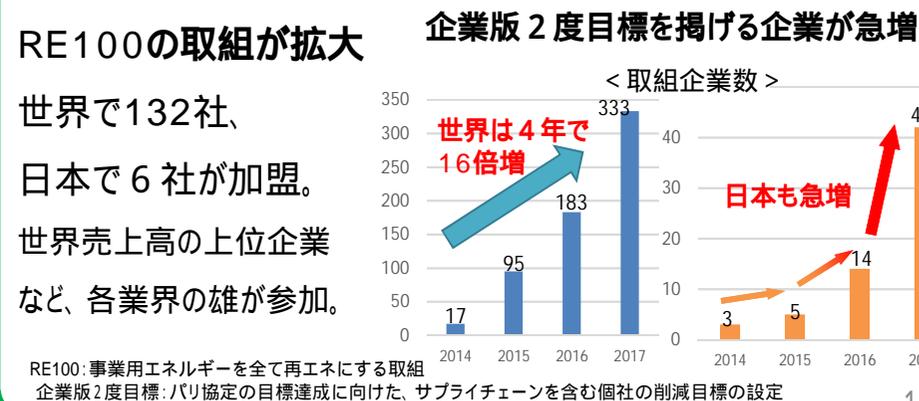
事例1: グリーンファイナンス

◆ 資金の流れが成長セクターとしての環境にシフト



事例2: グリーンビジネス

◆ ビジネスベースで環境への取組が加速化



質の高い生活をもたらす「新たな成長」に向けた取組

デジタル技術の革新等、社会が大きな転換期を迎える中、環境への取組を契機として、**環境・経済・社会の諸課題の同時解決**を図り、**将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」**を目指す。

イノベーションの成果を活用した エネルギー・環境施策、関連産業の高度化

IoT、AI等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新

- ・IoTを活用した配車システムの構築等による運輸部門の省エネ推進
- ・EVバッテリーのリユース・リサイクルシステム確立に向けた技術実証
- ・ブロックチェーン技術を用いた、自家消費される再エネのCO₂削減価値取引システムの実証
- ・資源生産性の向上を目指した、デジタル技術を活用した3R関連ビジネス（静脈物流の効率化等）の創成・普及

再エネを最大限活用する地産地消型エネルギーシステムの構築

- ・自治体が関与する地域エネルギー企業の立ち上げ支援等を通じ、「地域循環共生圏」を構築
- ・環境保全と両立した風力発電の導入促進に向けたゾーニング手法の普及促進・あり方の検討

気候変動適応策の推進

- ・適応の情報基盤整備を進め、気候変動に強靱な地域づくりや適応ビジネスの発展を実現

エネルギー・環境産業の国際展開

- ・「日本の気候変動対策支援イニシアティブ2017」、JCM等を通じた日本の優れた脱炭素技術等の国際展開
- ・循環産業の国際展開に向け、廃棄物処理・リサイクル・生活排水処理分野の制度構築と技術導入を支援



ミャンマー(ヤンゴン市)の廃棄物発電施設 (JCMプロジェクト)

ESG要素も念頭に置いた情報開示や投資手法の普及促進

国際的な情報開示要請の潮流を踏まえた、**環境報告ガイドライン**の改定・公表
企業と投資家の対話の場となる「**環境情報開示基盤**」の実証を進め、2021年度までに本格運用を目指す
環境サステナブル企業の具体像を市場に向けて示す取組等を通じて、グリーンファイナンスを促進
ESG金融懇談会における提言を踏まえ、ESG情報リテラシーの普及等の施策を実施



ESG金融懇談会



ICTを活用した国立公園の多言語対応

国立公園の観光資源としての魅力向上 「ナショナルパーク」としてのブランド化

2020年外国人国立公園利用者数1,000万人の目標達成に向け、**多言語解説や体験型コンテンツの充実、上質な宿泊施設の誘致、利用拠点の面的な景観再生、利用者負担による保全の仕組み作り**等の取組を推進するほか、先行8公園の成果や事例を他の公園にも展開する。